

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 佐藤 彰彦	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 教育活動</p> <ul style="list-style-type: none">・講義では、「コミュニティ振興論」・「社会学」を担当した。・演習Ⅰを担当し、前半ではコミュニティならびに地域社会学、後半では各自の研究テーマにそくした学術論文の輪読を中心に活動した。・ゼミ生には、「1万円の無駄遣いプロジェクト」に参加してもらい、グループワークやフィールドワーク他を通して、企画・調査・分析・情報発信等の基本的スキルを学んでもらった。・演習Ⅱではゼミ生各自の研究領域（主として卒業研究ならびに関連分野）での研究内容の質向上と効率的な研究活動を促すため、学術的見地から助言・指導をおこなった。・講義では学生には毎回の講義で学習内容にかんする課題を提出してもらい、共通して理解が不足している箇所や疑問点などにかんし、次回以降の講義でフィードバックするよう努めた。 <p>(2) 研究活動</p> <ul style="list-style-type: none">・科研費基盤 B の研究代表者として研究会の運営と研究活動に従事した。・3.11 以降の原発事故被災地域の被災地・被災者の復興ならびに生活再建過程にかんし、福島県富岡町を中心に調査研究活動をおこなってきた。	
<p>2 その他の事項</p> <p>(1) 学会関係</p> <ul style="list-style-type: none">・日本地域政策学会の監査をつとめた。・地域学会において、自身が代表を務める科研費基盤 B の研究チームで執筆した『原発事故被災自治体の再生と苦悩——富岡町 10 年の記録』（高木竜輔・佐藤彰彦・金井利之編著、第一法規、2021 年）が学会賞を受賞した。 <p>(2) その他の社会活動など</p> <ul style="list-style-type: none">・自身が代表を務める科研費基盤 B の研究において、調査対象地である福島県富岡町と協定を締結し、被災後 11 年目の復興ならびに生活再建状況を把握するため、大規模な量的調査を実施した。その理由の大きな点として（総合計画の代替計画ともいえる）町の現復興計画が見直し時期を迎えることと、これまで施行されてきた被災地・被災者支援が 2025 年度までに段階的に終了することで、被災地・被災者を取り巻く状況が一変する可能性が挙げられる。量的実施調査の結果を今後の行政政策に還元するとともに、学術的見地から被災地の地域振興にかんして適切な助言を行うこととしている。	
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <p>(1) 教育活動</p> <ul style="list-style-type: none">・ゼミ生が卒業論文の製作をとおして、研究課題の設定、仮説の構築と検証、調査研究の立て方と実践について、それらのノウハウを習得しながら、社会的意義をもつ研究成果を取りまとめられるよう指導・活動する。・講義のなかで、アクティブ・ラーニングのさらなる導入・活用の可能性について検	

討～試行する。

- ・上記にかんして、teams を利用した課題提示／提出やリアルタイムで学生の意見等を授業に活かす方法等について試行～導入に努める。

(2) 研究活動

- ・2020 年度からスタートした科研費基盤 B 「「認識圏としての地域社会」に関する研究 原発事故被災地の崩壊一再編過程に着目して」の研究代表者として、学際的な研究者からなる研究会運営ならびに研究活動を円滑に進めていく。

(3) 学内活動

- ・地域政策学部長として、円滑な学部運営に貢献できるよう努める。
- ・コロナ禍の影響で経験した遠隔授業から得た知見やノウハウを、対面授業下においても学修効果の向上に役立てられるものについて、引き続き、その利活用をはかっていく。
- ・とくに、ゼミ運営にかんして、学年を超えたコミュニケーション機会を増やし、相互学習効果を高められるよう努める。
- ・ピアレビューへの参加を通して、教育方法の改善・発展に努める。